

# 米国の大学院教育

羽田積男

日本大学文理学部教育学科

## 学部ではリベラルアーツを徹底

米国の大学では学部が最重視されており、その上に大学院がのる形です。大学院はロースクールやメディカルスクールなどの職業的な部門と、グラデュエイトスクールという学術的部門にわかれます。

修士と博士の2コースがありますが、自然科学系で学位 (Ph.D.) の取得をめざす場合は、修士号の取り組みは省かれることも多い。

学部では徹底したリベラル・アーツ (教養) 教育を行います。リベラル・アーツは、人文科学、社会科学、自然科学、芸術の4分野を指します。普通はメジャー (主専攻) とマイナー (副専攻) があり、メジャーで経済学を、マイナーでアジア学をとれば、両分野に強い教養をもつということになります。しかし、高度な専門領域にまで入ることは決してありません。

日米ともに、学部卒業に必要な単位は同じですが、専門性でいえば、日本の大学生のほうが高く、一方で、「総合性」というか「教養の幅」でいえば、米国の大学生のほうが広いことになります。

## 大学院で専門教育を開始

米国の大学院は、学問のスタートラインで、専門分野の基礎から始まります。ですから、学部では音楽がメジャーで、大学院では教育学専攻というのは当たり前で、物理学専攻を選ぶ学生もいます。

大学院の試験には、言語能力や数学の基礎力などを調べるGRE (Graduate Record Examinations) と、各部門ごとの少し専門的な試験、例えばメディカルスクールならMCAT (Medical College Admission Test) という試験があります。

いずれにしろ、重要視されるのは、思考力、分析力、推論力といった能力の基本的な枠組です。その上に専門的な知識、スキル、方法論、視点・視野などを積んでいくのが大学院だという考えです。

大学院では、まず授業を中心にその分野の本や資料を徹底的に読ませる (コースワーク)。自然科学系なら論文と実験ですね。すごい量と密度を課して、2年間で専門分野の基礎をつくり上げます。その過程でもっと自分に可能性があると感じれば、博士課程に進みます。厳しいコースワークの中で自ずとそれはわかります。

学部から修士への進学時は、大学をかえるのが普通ですが、修士から博士へ進む時は、同じ大学に行く人が多いですね。また、教育学で博士号を取るの平均で約42歳、自然科学では約29歳です。教育学は人間社会の研究ですから、実社会に出てから大学院に戻るケースが大半で、一方自然科学系では、直線的に進む場合が多い。

博士課程は、修士で徹底的に鍛えられた土台の上に成り立っていますから、新しい知見をもたらすような研究や、学問的な貢献をもたらすことのできる研究をするように指導されます。専門家、研究者としての能力をつけるわけです。コースワークも30単位くらいあり、最後には研究指導要素の強い少人数セミナーになります。

## 大学院制度の発明

最初の大学院は、1876年に設立されたジョン・ホプキンス大学

ですが、大学院制度自体が米国の発明品です。当時は、ドイツの教育・研究が最高とされ、日本でも森鷗外を始め、多くの俊英が留学しています。ドイツはマイスターのお国柄、アカデリズムでも、教官が徒弟制度的に研究者を養成する仕組みでした。

米国も優れた研究者を育てたいと考えたが、徒弟制度は米国社会には合わない。そこでスクールというシステマチックでオープンな制度を考案したのです。

一定水準の学生を集めて、きちんと教育し、研究をやらせ、論文にまとめさせる。審査基準は明確で、単位を取り論文審査にパスすれば卒業できるという、学校として当たり前の制度をつくりました。Ph.D.は、第一線の研究者としてやっていく基礎的な資格があるという、大学の与えるライセンスです。ですから、従来の日本の文学博士のように、ライフワークを博士論文にするという感覚はないし、コースワークなしの論文博士という制度もあまりありません。

最近では欧州各国でも、組織的な研究者養成制度をつくる動きが盛んです。米国以外では、カナダと日本、韓国、台湾、香港、シンガポールなどアジア諸国で大学院制度が確立しています。現実には、日本の大学院は、制度は米国的、中身は徒弟制度に近いでしょう。

## 大学院生を支える奨学金制度

米国の大学院制度を支えているのは多様な奨学金ですが、ほとんどニーズベースです。例えば教育学修士を取りたい人がいて、私立大学では授業料や寮費で4万ドルかかるが、自分で賄えるのは2万ドルしかないとなると、大学側が不足分に相当する奨学金を探して紹介します。さもなければ、優秀な学生を州立大学を始め他の大学にとられてしまうからです。

奨学金には給付と貸与があり、州政府も民間も多様な制度を擁しています。また連邦政府は、大学助成ではなく奨学金として学生個人に資金を与えます。毎年、各大学は授業料の割引率を発表しますが、大半で50%を越えます。例えば、授業料1万ドルで、10人の学生中5人に大学が5千ドルの奨学金を提供したとすると、割引率は25%と計算されます。

## 各大学で自分の色を決める

私は個人的には、社会が複雑化し、専門領域が先鋭化する時代にあっては、教養教育が重要だと思っています。しっかりした土台の上に専門性を築いてこそ、複雑で変化の激しい環境の中でも、専門家としての能力を十分に発揮することができるでしょう。

米国で教養教育を重視するのは、自分をきちんと言葉で表現するには教養が必要不可欠だからです。欧米型民主主義社会の原点は、言葉で人に訴えるというところにありますから、これははずせません。

日本の大学で「どんな教養教育を行うか」、「教養と専門の整合性をどうするか」は各校で決めればよいでしょう。大学の独自性は重要で、金太郎飴ばかりでは何の意味もありません。

(取材構成：津田伸子)



羽田積男 (はだ・せきお) 教授